

# デジタル改革に関する要望

2020年11月 6 日

経団連 専務理事

根本勝則

## I. デジタル改革の方向性に関する要望

Society 5.0とDX

日本発DXの方向性

要望1. デジタル・ガバメントの実現

(1) DXの司令塔としてのデジタル庁設置

(2) 国・地方の業務・システムの標準化

(3) すべての行政事務のデジタル化

要望2. マイナンバー制度の徹底活用

要望3. 個人情報保護法制の一元化

要望4. データ利活用の促進

要望5. 人材育成とリテラシーの向上

## II. 個別分野における施策についての要望

要望1. ヘルスケア

要望2. 教育

要望3. サプライチェーン

要望4. 働き方

要望5. インフラ整備

## III. 経団連からの規制改革要望

# I. デジタル改革の方向性 に関する要望

## Society 5.0とDX（デジタル・トランスフォーメーション）

- ✓ 現在我々が直面する新型コロナウイルス感染症対応をはじめ、世界にはさまざまな課題が山積しており、経済成長と持続可能性の両立が不可欠。
- ✓ こうしたなか、**経団連はかねて「Society 5.0」のコンセプトを提唱。**
- ✓ **DX（デジタル・トランスフォーメーション）**と多様な人々の想像力・創造力の融合によって、価値創造と課題解決を実現。



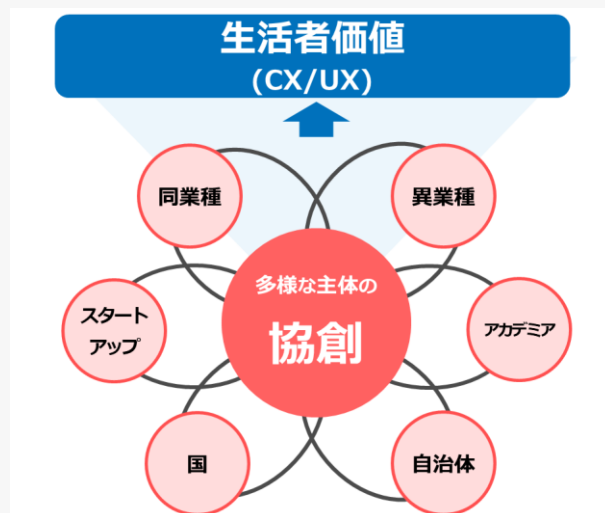
# 日本発DXの方向性

- ✓ 各国でDXが進む中、強みや特徴を活かしつつ、日本ならではのDXとして推し進めるべきは「**多様な主体の協創による生活者価値実現**」。

## ● 日本発DX

### 価値協創型 = 多様な主体の協創による生活者の価値の実現

- ・ 既存の部門や業種の垣根をなくし、生活者価値を共有する同業種・異業種、スタートアップ、アカデミア、政府・自治体などさまざまな主体が有機的かつ自律的に協創を進めるモデル
- ・ 従来の企業連携・業務提携にとどまるものではなく、生活者価値の実現を目的とした、より抜本的で有機的な連携を推進
- ・ 生活者の意思に基づき、多様な主体間での信頼あるデータ連携を進める



### 各国発DX



#### 米国

- ・ 巨大プラットフォーマー企業が多種多様で革新的なサービスを提供
- ・ 旧産業がDXにより業態変革



#### 中国

- ・ 国家主導でDX推進。巨大なテクノロジー企業が大規模にデータを収集
- ・ 社会信用システムで価値の共有が拡大



#### EU

- ・ 各国で強みの分野中心に推進
- ・ EUとして、デジタル単一市場戦略を進める一方、GDPRを施行するなど個人の権益保護を最重要視

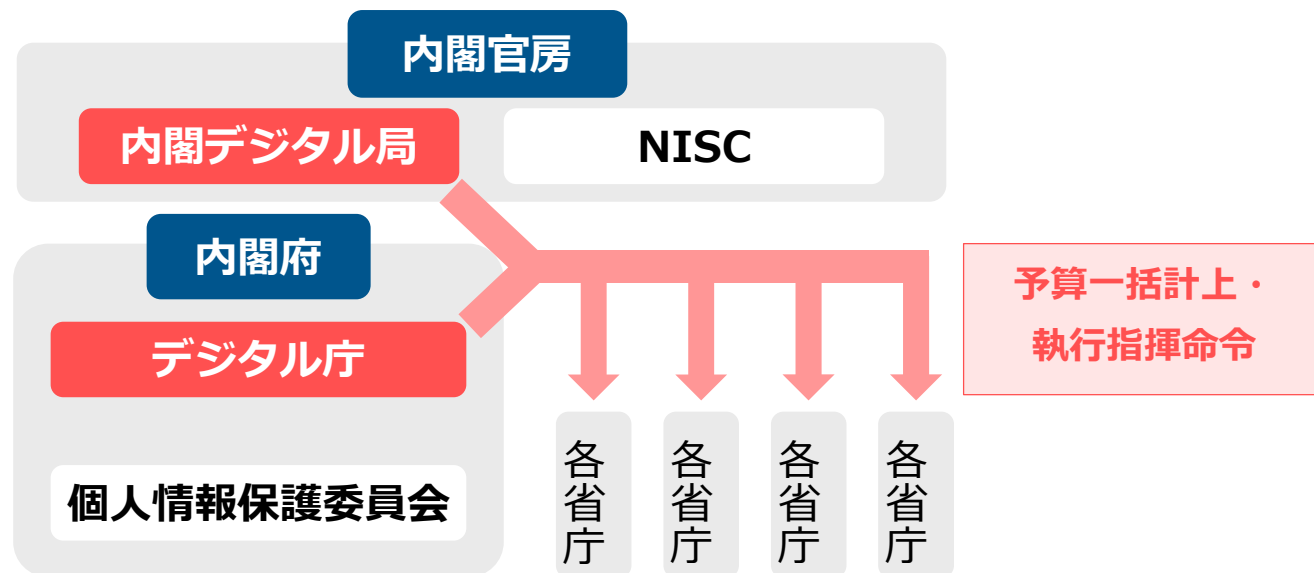
# 要望 1. デジタル・ガバメントの実現

## (1) DXの司令塔としてのデジタル庁設置

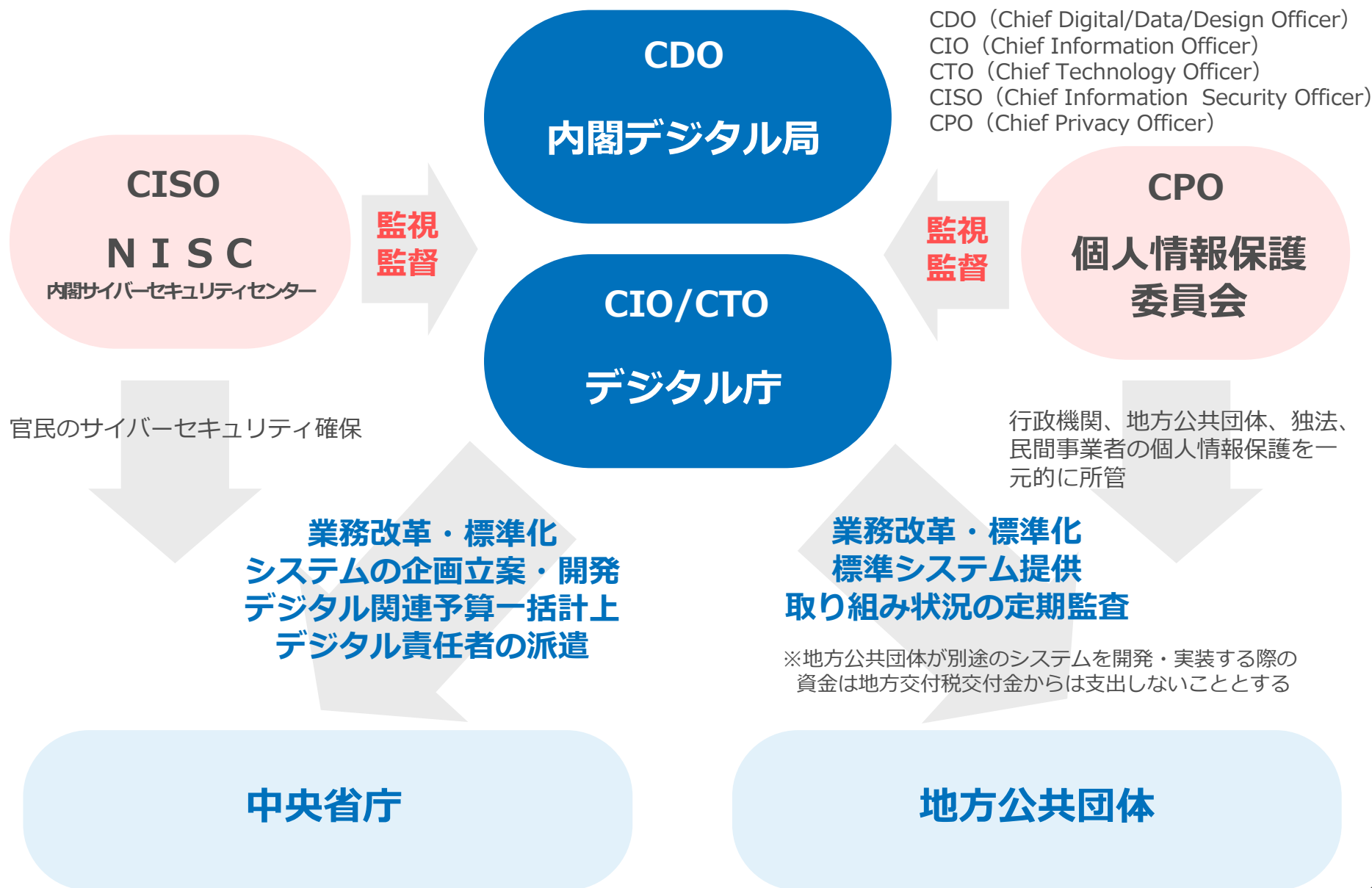
- ✓ 書面・押印・対面を求める全ての行政手続のデジタル化や、行政手続等の刷新に向けた法令・条例・告示・通達の改正を着実に実行するために、新たに設置される**デジタル庁は、社会全体のDXを牽引する司令塔かつ実行組織となる必要がある。**
- ✓ 国・地方のデジタル施策ならびにシステムの企画立案・開発等を一元的に担い、**デジタル政策・施策に関する予算を一括計上するとともに、行政各部に対する「指揮命令権」を持つ必要がある。**

- ◆ 各省庁より上位の機関として設置
- ◆ データに基づく政策のグランドデザイン
- ◆ 国・地方を通じたデジタル政策を一元的に企画立案

中央省庁システムおよび地方公共団体に提供するシステムの一元的な企画立案・開発



# 要望 1. デジタル・ガバメントの実現



# 要望 1. デジタル・ガバメントの実現

## (2) 国・地方の業務・システムの標準化

- ✓ 各地方公共団体が個別に電子化を進めた結果、同じ手続でも、**地方公共団体によって申請書類等の様式や運用が異なり**、広域で事業を展開する企業の手続コストが増加。
- ✓ 行政手続コストの低減を図るため、国が、行政各部における業務・システムの共通化や標準化を主導すべき。
- ✓ **デジタル庁は、行政各部への「指揮命令権」を行使**し、各府省庁のシステムを統合するとともに、**地方公共団体に標準化されたクラウドシステムを提供**すべき。
- ✓ 法令に基づく業務にかかわるシステムについて、地方公共団体が国による提供システムとは別途のシステムを開発・実装する場合には、それに要する金額を地方交付税交付金から減額すべき。



# 要望 1. デジタル・ガバメントの実現

## (3) 全ての行政手続のデジタル化

- ✓ Society 5.0の実現に向けて、**行政のDXが喫緊の課題**。地方公共団体も含めた行政各部においてすべての施策・事務を一体的に見直し、**デジタル3原則を徹底**することが不可欠。
- ✓ 行政のDXを通じ、**書面・対面を求める全ての行政手続のデジタル化、押印や印紙貼付の省略を実現**し、オンライン上で手続が完了するようにすべき。その際、**行政の業務をデジタル前提で見直し、再構築を行う**ことが前提。
- ✓ **実印を必要とする手続についてもデジタル化の例外とせず、オンラインでの本人確認を積極的に検討**すべき。

## 要望 2. マイナンバー制度の徹底活用

- ✓ **マイナンバー制度はSociety 5.0の実現を支える社会基盤であり、徹底活用が不可欠。**
- ✓ マイナンバーカードの普及促進のため、運転免許証や在留カード等の各種免許・国家資格を個別に電子化するのではなく、**マイナンバーカードへの一元化を推進すべき。**
- ✓ 2023年3月までに全国民へのマイナンバーカード交付完了という目標を達成すべく、発行・交付にかかる日数の試算を行い、現実的な計画を立てるとともに、**発行・交付体制を強化**することが必要。
- ✓ 公的個人認証サービスの利用拡大の観点から、電子証明書の有効性確認に関する**手数料負担のあり方を検討**すべき。
- ✓ マイナンバー制度の活用促進に向けてマイナンバーを**特定個人情報から除外**することが重要。

## 要望3. 個人情報保護法制の一元化①

- ✓ DXを推進するうえでは、個人情報を含めあらゆるデータの活用が不可欠。しかしながらわが国では、個人情報保護に関する規律が地方公共団体を含む官民において統一されていないため、**官－官・官－民の円滑な情報流通を阻害**。
- ✓ 個人情報を円滑に取扱うためには、**情報を保有する主体によって規律が異なるべきではなく、官民が同一の規律の下におかれることがきわめて重要**。
- ✓ 国の行政機関や独立行政法人等のみならず、地方公共団体における個人情報の取扱いについても法律で一元化し、**いわゆる「2000個問題」を早急に解決すべき**。

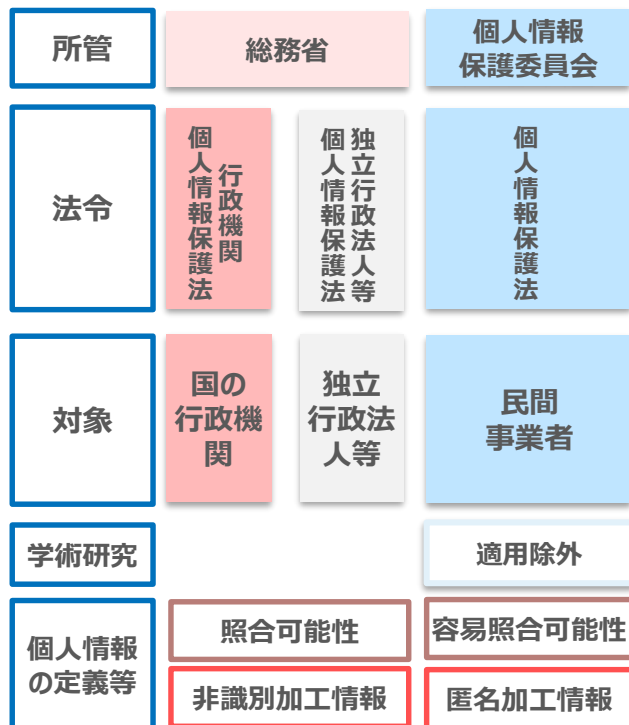
### 約2000個の規律（＋解釈）



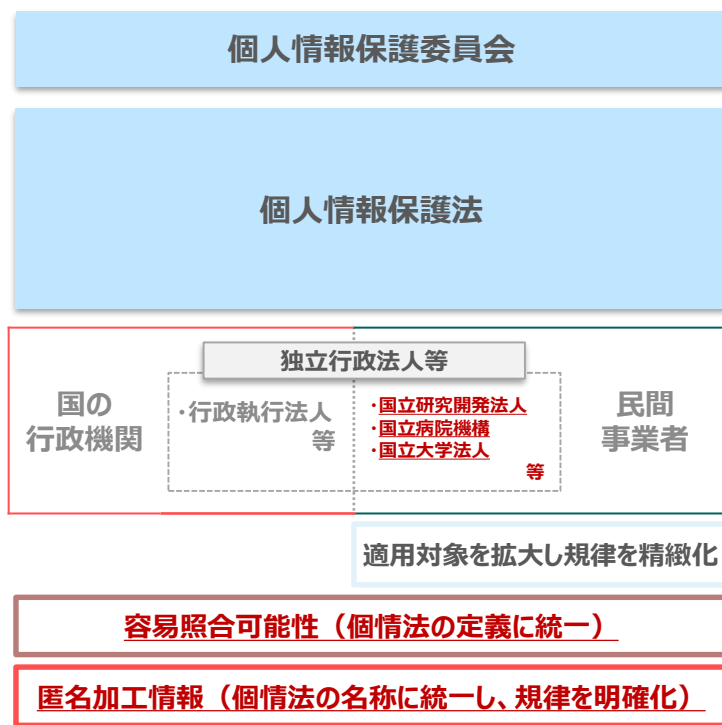
## 要望 3. 個人情報保護法制の一元化②

- ✓ 来年度法案提出に向け、内閣官房「個人情報保護制度の見直しに関するタスクフォース」が本年8月に公表した中間整理は、個人情報保護三法統合の方向性を示した一方、「公的部門と民間部門との規律の相違は基本的に維持」、「医療・学術分野の独立行政法人等に対し民間と同等の規律を適用する」と記載。
- ✓ 民間・国の行政機関・独立行政法人等・地方公共団体の規律が実質的に統合されなければ、**国会の要請に基づく三法の統合として明らかに不十分**。

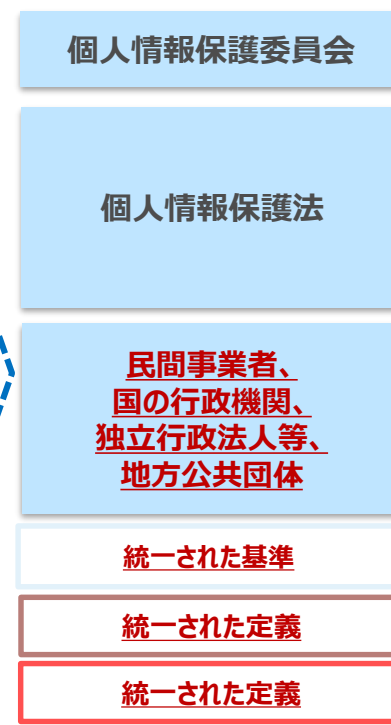
【現行法制】



【現時点の見直しイメージ】



【本来あるべき姿】



## 要望 4. データ利活用の促進

- ✓ データドリブンな社会を構築するために、①地方公共団体を含む公共データのオープン化、②ヘルスケア等公共性の高い分野のデータ連携基盤構築、③情報銀行の取組みの促進、④データの真正性等を担保するトラストサービスの整備等を推進すべき。
- ✓ また、国境を越え安心してデータを活用できる、グローバルに調和のとれた安定したルール形成も不可欠。わが国が提唱するDFFTは各国が共有すべき重要な理念。
- ✓ 本年7月、EU司法裁判所は、これまでEUから米国に直接個人データを流通する際に活用されていた「プライバシーシールド」の枠組みを無効と判断。今後、日米欧3極のデータ流通に支障が出かねないため、両国に対し早急に代替措置の検討を進めるよう働きかけるべき。

## 要望5. 人材育成とリテラシーの向上

- ✓ 世界と比較してデジタル化で後れをとっているわが国では、**官民ともにICTリテラシーの向上が課題**。デジタルの活用に向けてIT人材の教育を行い、**日本全体としてレベルの底上げを行うべき**。
- ✓ デジタル庁の創設ならびに各府省庁・地方公共団体におけるデジタル化の実施を行うためには、**行政内部で一元的にデジタル・ガバメントを企画・立案・実装する専門人材の確保・育成が必要**。
- ✓ デジタル庁は、技術面でデジタル・ガバメントを支える、**官民が一体となった専門組織**を備えるべき。回転ドア方式による、エンジニア、起業経験者等、**民間の有能なIT人材の積極的な登用が重要**。



## **Ⅱ． 個別分野における施策 についての要望**

# 要望 1. ヘルスケア

- ✓ 近年、ヘルスケアデータ活用のための環境整備は着実に進んだが、個人を起点にしたライフコースデータの活用の観点からは道半ば。
- ✓ そのようななか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、**個人を起点にしたライフコースデータの管理・活用と医療介護提供体制のDXの必要性**が浮き彫りに。
- ✓ 経団連では、withコロナ、postコロナを見据え、必要な取り組みを「**個人**」「**医療介護提供体制**」「**環境・関係法整備**」の視点で整理。

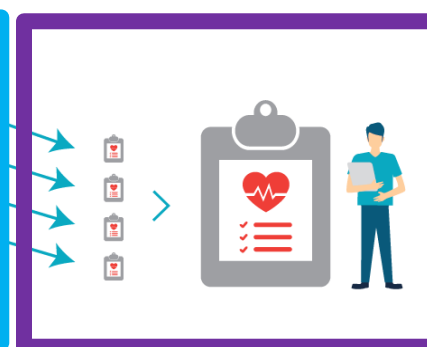
## 1. 個人起点のヘルスケアのDX



## 2. 医療介護提供体制のDX



## 3. DXに向けた環境・関係法制度の整備





# 要望 1. ヘルスケア（個人）

## 1. 個人起点のヘルスケアのDX

Withコロナ

民間PHRの開発と普及、PHRへのデータ連携拡大

Postコロナ

(1) PHRを通じたあらゆるデータの紐づけ

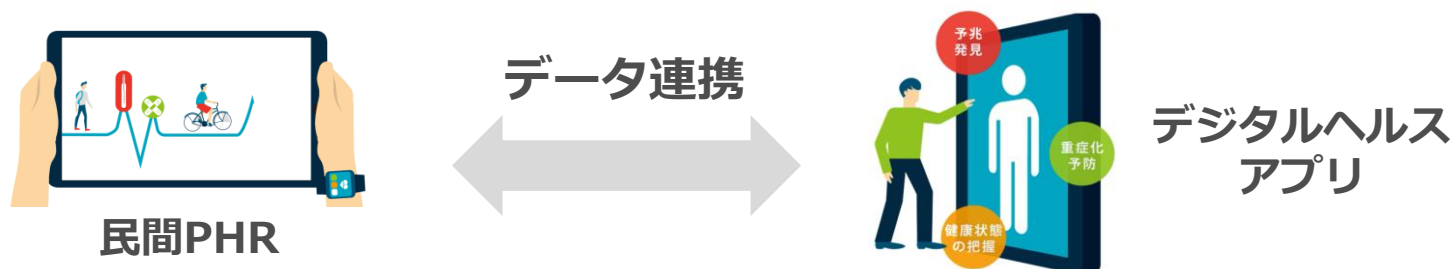
(2) 個人主体で活用する新たなサービスの開発

① **予防・未病対応アプリ（非医療アプリ）の推進**

② **デジタル療法（医療アプリ）の推進**

⇒ 厚生労働省や都道府県の担当課が判断する**医療機器としての承認基準を明確化**するとともに、政府もしくは政府が委託する第三者機関による**治療用アプリの早期承認制度を新設**すべき。

(3) 個人のヘルスケアに対する理解向上、行動変容の促進



# 要望 1. ヘルスケア（体制整備）

## 2. 医療介護提供体制のDX

Withコロナ

- (1) **初診を含むオンライン診療・服薬指導の普及促進**
- (2) 保健所業務のデジタル化、保健所・病院のデータ連携
- (3) 介護事業所のデジタル化、高齢者の遠隔支援の実施

Postコロナ

- (1) オンライン診療のさらなる推進
  - ① 初診を含む**オンライン診療・服薬指導の恒久化**
  - ② オンライン診療範囲の見直し
- (2) **医療従事者によるデジタル技術活用加速**
  - ⇒ **医療従事者の過重労働が是正**され、生産性が向上することが期待される。
- (3) 病院のデジタル化
- (4) 介護事業所、高齢者の自宅のデジタル化



AI問診、  
診断支援

# 要望 1. ヘルスケア（環境整備）

## 3. DXに向けた環境・関係法制度の整備

### Withコロナ

(1) パンデミック時の公衆衛生確保と個人情報保護のあり方の検討

(2) **個人情報保護法制2000個問題の解決**

⇒**地方公共団体ごとに要配慮個人情報の規定等が異なる**ため、都道府県を超えた感染調査の横展開が困難。東日本大震災時の医療機関間の情報連携時にも問題に。

### Postコロナ

(1) ライフコースデータ収集・連携のための環境整備

⇒電子カルテ等の**データの相互運用性確保**に向けて、短期的には変換技術の開発、長期的には**政府主導で標準化を行うべき**。

(2) ライフコースデータ活用促進に向けた法制度整備

①**次世代医療基盤法の法改正・運用改善**

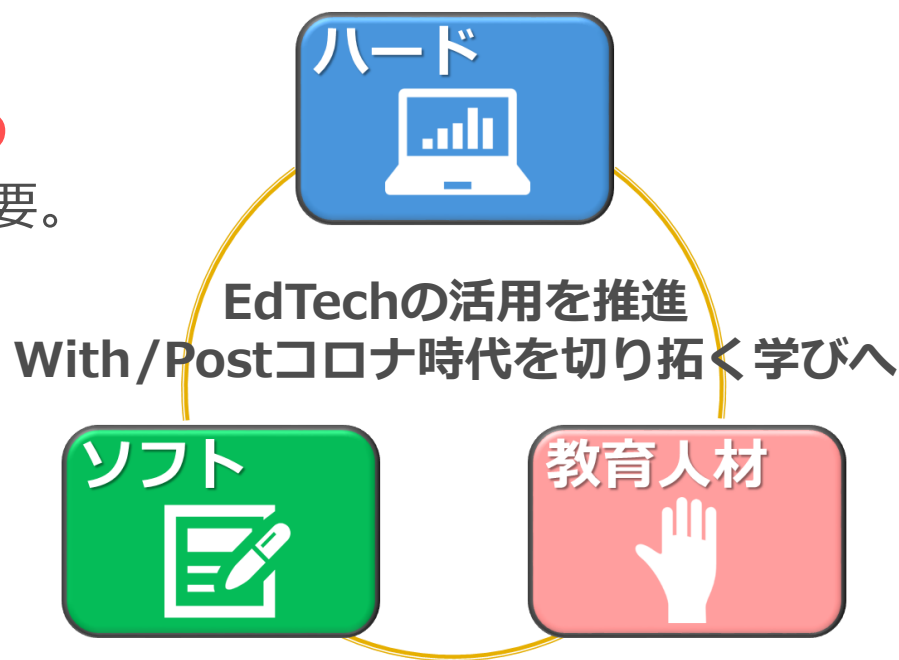
②リアルワールドデータの活用指針・基準の策定

③**政府データベースの整備**

④公益目的のための個人情報の取り扱いに関する検討

## 要望 2. 教育

- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校の臨時休業によって、多くの学校で学びが遅延。教育のデジタル化に消極的な学校と積極的な学校との間に大きな教育格差が発生。
- ✓ 学びの遅れを取り戻し教育格差の拡大を防ぐため、そしてEdTech活用を前提とした教育へと転換するためには、**ハード、ソフト、教育人材の観点から、国家予算を投じ、一刻も早い環境整備が必要。**
- ✓ **すべての公立小・中・高等学校において、今後1年以内にEdTechの実質的な活用を確実に開始**する必要。



## 要望 2．教育（ハードの整備①）

### （１）高校生の一人一台端末整備

- ✓ 来年度から高校生の一人一台端末の整備を国費投入で推進すべき。

### （２）学校のインターネット接続環境の整備

- ✓ 多くの児童・生徒が一斉にアクセスしても回線が滞らないよう、国の財政措置でインターネット接続環境を強化すべき。
- ✓ 各学校から教育委員会を介さず直接インターネットへ接続する方式への転換や、教育委員会のデータセンターの再設計等を行うべき。

### （３）通信費用の手当て

- ✓ 学校への持ち込みやオンライン授業・宿題のために自宅で使用する、家庭端末のデータ通信費・モバイルルータ費用等の一定額を経済的に困窮している家庭等に手当てすべき。

## 要望 2. 教育（ハードの整備②）

### （４）端末の整備にかかる諸費用の手当て

- ✓ キットティング作業やセキュリティ対策、破損を保障する保険、買い替え等の端末の諸費用を毎年の政府当初予算で手当てすべき。

### （５）教育のICT化に向けた環境整備5か年計画予算の執行

- ✓ 5か年計画予算を教育のICT化のため確実に執行するよう、教育のICT化に対する教育委員会・教員の意識改革と併せて地方公共団体に通達し、予算の執行状況の報告と執行結果の公表も実施すべき。

## 要望2. 教育（ソフトの整備）

### （1）教育アプリの費用手当てとEdTech導入補助金の拡充

- ✓ 自治体負担の教育アプリの費用を政府予算で複数年度手当てし、EdTech導入補助金を拡充することで、教育アプリやEdTechを活用するモデル先進校を増やし、EdTechの普及を促進すべき。
- ✓ 全国の児童生徒が学習・評価ができるプラットフォームを構築・普及すべき。

### （2）デジタル教科書の無償化と完全移行

- ✓ With/Postコロナ時代の学びのため、紙の教科書と同様の予算措置によるデジタル教科書の無償化やデジタル教科書を使った授業時数の制限の廃止等によって、デジタル教科書への完全移行を実現すべき。

### （3）オンライン授業における著作権料の負担軽減

- ✓ 来年度も補償金の低廉化及び財政的支援を政府が継続的に手当てすべき。

## 要望 2．教育（教育人材の整備）

### （１）GIGAスクール構想を支援する人材確保のための予算の拡充

- ✓ ICT支援員やGIGAスクールサポーター等の人材確保に向けて、政府予算を拡充すべき。
- ✓ ICT支援員に求められるスキル標準を、一人一台端末とクラウド環境を前提としたものに更新すべき。

### （２）EdTech企業による教員研修の支援

- ✓ スタートアップも含めたEdTech企業による教員研修費用の手当てを政府予算により拡充すべき。

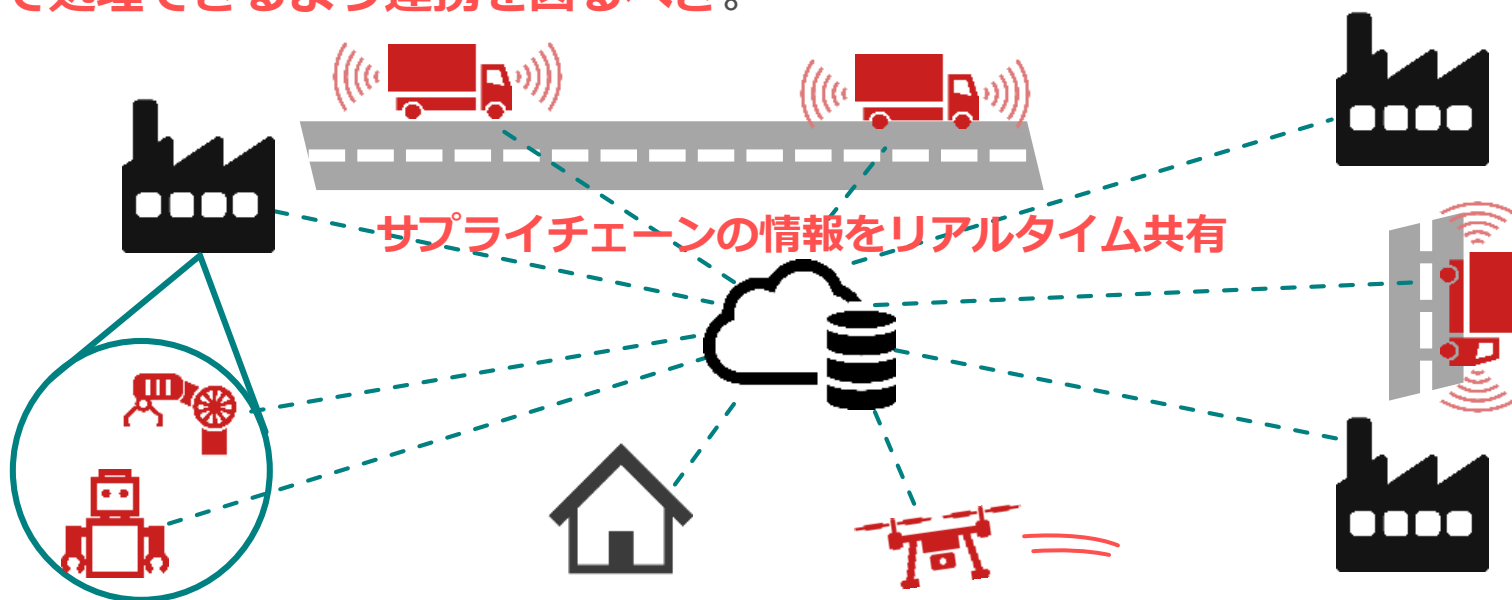
### （３）「教育の情報化に関する手引」の普及と充実

- ✓ 「教育の情報化に関する手引」に、コロナに対応したオンライン教育の指導法を教科ごとに追記し、全国の教員に普及させ、新型コロナウイルス終息後も内容を充実すべき。



## 要望3. サプライチェーン

- ✓ DXによる強靱な**ネットワーク型のサプライチェーン**構築が重要。高齢化や人手不足が深刻化し、投資体力に欠ける中小企業に対しては、**サプライチェーンのデジタル化・標準化に向けた政府支援**を行うべき。
- ✓ 人手不足に対応するための自動化について、**障壁となる規制を緩和**すべき。
- ✓ デジタル化・標準化やIoTの活用によってサプライチェーンの状態を適時適切に把握できるプラットフォームを構築し、AI等を活用することで全体最適化をはかる必要。政府においては、**貿易に係る官民の各種手続もプラットフォーム上で処理できるよう連携を図るべき**。



## 要望 4. 働き方

- ✓ オンライン・オフラインを組み合わせる生産性の高い働き方を追求することで、**時間・空間にとらわれない柔軟で多様な働き方・生き方が許容される社会**を実現すべき。
- ✓ 新たな働き方への転換に向けて、工業社会の工場労働を前提とした労働法制を見直し、個人の多様な方法による価値創造を可能にする、**創造社会にふさわしい労働時間法制の確立**が必要。
- ✓ **多様で複線的なキャリア形成**に向けて、**新卒一括採用・終身雇用・年功序列制度等の見直し**や、学習歴・職歴データの連携・活用による学びと経験の見える化を行い、**人材の流動化を促進**することが重要。
- ✓ **DXによる産業構造の転換**に伴い、産業間の円滑な労働力の移動が図られるよう、**国として「学びなおし」への集中的な投資**を行うべき。



## 要望5. インフラ整備

- ✓ 国土交通省が2020年4月に公開した、国土・都市・交通・気象等に関するデータの連携基盤「国土交通データプラットフォーム」について、**国保有データの徹底的なオープン化、自治体におけるデータの整備・公開促進**等を通じ、データを充実させていくことが重要。
- ✓ 政府全体でデータを標準化し、「国土交通データプラットフォーム」と他分野のデータ基盤等を連携することで、**他府省庁間、国・地方公共団体間、地方公共団体間すべての連携を強化すべき。**
- ✓ インフラメンテナンスにおけるデータ・新技術の積極的な導入のために、**発注仕様の性能規定化**を推進すべき。ドローン等を活用した点検、リモート施工管理等の活用範囲拡大に向け、**規制や慣習等の見直しも不可欠。**
- ✓ 業務効率化の観点から、**行政内の報告、点検等業務受託会社から行政への報告等の手続をデジタル化**することも重要。

# Ⅲ. 経団連からの規制改革要望

## 【2020年10月13日公表】

## 社会課題の解決に向けた規制・制度改革①

### 1. ものづくり・サービス提供における生産性の向上

- (1) IoT・ロボット等の非防爆機器の設置・使用に関する統一基準の策定
- (2) 監理技術者の配置における専任・常駐要件の緩和
- (3) 建設分野におけるデジタル技術の活用促進
- (4) 一般用医薬品の遠隔による販売・情報提供の実現
- (5) アジャイル型のシステム開発に向けた環境整備
- (6) 専属産業医の遠隔化および兼務要件の緩和

## 社会課題の解決に向けた規制・制度改革②

### 2. 安心・安全な社会インフラの整備・確保

- (1) ドローンを活用した道路分野の定期点検・調査に向けた制度整備
- (2) ドローンの飛行に係る申請手続の柔軟化
- (3) 災害時におけるドローンの目視外飛行の柔軟化
- (4) リチウムイオン蓄電池の普及に向けた制度整備

### 3. 活力ある地域の実現

- (1) 宿泊者名簿の完全電子化
- (2) 宿泊施設におけるフロントレス環境の実現

## 社会課題の解決に向けた規制・制度改革③

### 4．国民一人ひとりの健康増進

- (1) 次世代医療基盤法の活用促進に向けた制度整備
- (2) デジタルヘルスケア製品を対象とした新たな認定制度の創設
- (3) ライフコース全体にわたり健康・医療情報を円滑に連結する仕組みの整備
- (4) 個人に対して医療情報を円滑に提供する仕組みの整備
- (5) プログラムの医療機器の該当性判断の迅速化および適正化の早期検討

# デジタル革新に向けた基盤の確保

## 1. デジタル・ガバメントの推進

- (1) 無人航空機飛行に関する関係手続のオンライン・ワンストップ化の実現
- (2) 保険募集時の電磁的な情報提供に関するルール整備の加速化
- (3) 特定個人情報の見直し
- (4) インターネット投票の実現
- (5) 公的個人認証サービスにおける住民票の最新情報の提供

## 2. データの取得・活用に向けた環境整備

- (1) ローカル5G制度における電波利用料の負担軽減
- (2) PLCの普及に向けた制度整備
- (3) 個人情報保護法の適用除外（共同研究事例）の明確化
- (4) 独占禁止法第9条の廃止



## 非対面・非接触型の技術・サービスの導入①

### 1. ものづくり

- (1) 専任技術者の配置における専任・常駐要件の緩和
- (2) フロン排出抑制法における業務用冷凍空調機器の点検の遠隔化
- (3) 危険物施設の完成検査の電子化
- (4) GMP適合性調査における遠隔調査の導入
- (5) 工場内における電波利用に関する制限の緩和

### 2. サービス

- (1) 屋外客席の規制緩和および手続の簡略化
- (2) 国立公園における民間企業等活用による観光需要の創出
- (3) 医薬品卸売販売業の管理薬剤師の配置要件の緩和
- (4) マンション管理組合のIT総会・理事会におけるルール整備
- (5) 管理員業務のIT化に向けた管理員の設置義務の緩和

## 非対面・非接触型の技術・サービスの導入②

### 3. インフラ

- (1) 電気主任技術者の配置要件の緩和
- (2) 自家用電気工作物の月次点検・問診・保安教育の遠隔化
- (3) 産業廃棄物処理業者の実地確認の緩和
- (4) シリンダーキャビネットの設置工事に係る完成検査のオンライン化

### 4. 物流

- (1) 自動走行ロボット・パーソナルモビリティの社会実装に向けた道路関係法令の整備
- (2) 建物管内の代理配送に対する郵便法の規制の緩和
- (3) 旅客運送手段の多様化に向けた道路運送法の運用の見直し

## テレワーク時代の労働・生活環境の整備①

### 1. 労働

- (1) 企画業務型裁量労働制の対象業務の見直し
- (2) 雇用型テレワークガイドラインの見直し
- (3) 時間単位の年次有給休暇の取得制限の撤廃
- (4) 年次有給休暇の取得義務の緩和
- (5) フレックスタイム制の適用の柔軟化
- (6) 労働法制における「事業場」の考え方の見直し
- (7) 労働者への通知・労働者からの同意取得・異議申し出のペーパーレス
- (8) 情報通信機器を用いた面接指導の実施に係る留意事項の簡素化
- (9) 特別教育のオンライン化（三密回避）に向けた更なる要件緩和
- (10) 新たな特定化学物質に係る作業主任者の選任義務化の延期
- (11) 工事所の労働災害防止協議会等における会議の緩和
- (12) テレワーク推進と連動した自衛消防組織の見直し

## テレワーク時代の労働・生活環境の整備②

### 2. 生活

- (1) シェアオフィス等へのニーズに対応するための建築基準の見直し
- (2) 在宅ワークスペースにおける採光・換気規定の適用除外
- (3) ゆとりある空間の実現に向けた容積率規制の見直し
- (4) オンライン教育のさらなる普及及び遠隔教育制度の恒久的な措置

## テレワーク時代の労働・生活環境の整備③

### 3. データ基盤

- (1) 地方公共団体の個人情報保護制度における学術研究目的の適用除外および個人情報の取り扱い等の統一
- (2) オンラインによる在留申請手続の要件緩和
- (3) デジタル・ガバメントの推進によるオンライン在留申請手続の利便性向上
- (4) 船荷証券のデジタル化
- (5) 離職票の電子化
- (6) バーチャル株主総会の利用促進
- (7) 株主総会資料のWEBでのみなし提供の拡充の継続
- (8) コロナ拡大下での株主総会基準日の柔軟な取り扱い
- (9) 電子帳簿保存法の抜本的な見直し
- (10) 給与明細等、源泉徴収票の電子化に向けた本人同意の廃止
- (11) 健康保険証の配付における事業主経由の省略

## ヘルステックの飛躍的普及

- (1) オンライン診療・服薬指導の恒久化・普及促進
- (2) オンライン特定保健指導の活用拡大
- (3) 薬局外からのオンライン服薬指導の実現
- (4) 電磁的方法による遠隔での治験説明および同意取得の促進
- (5) 医療分野のビッグデータ構築に向けた匿名加工情報の加工基準明確化

## 行政手続における書面・押印・対面原則の撤廃①

### 1. 全分野に関わる手続

- (1) あらゆる行政手続における押印の全廃
- (2) 入札手続の様式統一および電子化の加速（国・自治体・国立大学等）
- (3) 契約書・見積書・請求書の電子化
- (4) 直筆署名の電子署名化
- (5) 統計法に基づく統計調査の電子化および回答システムの利便性向上
  - － 科学技術研究調査、経済構造実態調査、企業活動基本調査、日銀短観 等

## 行政手続における書面・押印・対面原則の撤廃②

### 2. 雇用・労働に関わる手続

- (1) 雇用保険手続の添付書類省略
  - － 受給資格・育児休業の事実の確認書類
- (2) 健康保険組合における法定帳簿の電子的管理の容認
  - － 歳入簿・歳出簿・現金出納帳 等
  - － 月末・年度末の書面出力・通し番号の編綴の電子化容認
- (3) 健康保険組合が地方厚生局に対して行う申請の電子化
  - － 規約変更届（事業所の名称変更・編入・削除）
- (4) e-Gov電子申請システムを通じた就業規則・36協定の提出円滑化
  - － 「事業場単位」ではなく「法人単位」での締結可能化
  - － （上記が難しい場合）労働者側の協定当事者が事業場ごとに異なる場合の本社一括届出方式の容認、就業規則に添付する協定当事者の意見書が同一の場合の一括申請容認、同一内容の36協定を締結している全事業所に対する協定内容の適用
- (5) 就労証明書の完全電子化



## 行政手続における書面・押印・対面原則の撤廃③

### 3. 都市・住宅・物流に関わる手続

- (1) 都市計画事業（市街地再開発事業等）における事業計画の縦覧電子化
- (2) 国・地方公共団体の土木工事の入札における設計業務の電子納品の容認
- (3) 宅地建物取引業法に基づく届出の電子化
  - － 宅地建物取引業者名簿等同 9 条に基づく手続
  - － 宅地建物取引業者事務所所在地等国土交通省令で定める場所
- (4) 確認申請、長期優良申請等の申請、中間完了検査申請・受領の電子化
- (5) 特定建設作業届の電子化、対面説明のオンライン化
- (6) 自動車登録・車庫証明・船舶登録の電子化
- (7) レンタカー事業運営における増車に係る運輸支局への届出電子化

## 行政手続における書面・押印・対面原則の撤廃④

### 4. 環境・エネルギーに関わる手続

- (1) 廃棄物処理法の手続における添付書類の省略
  - － 産業廃棄物処理業の許可申請、産業廃棄物処理施設の設置申請等
  - － 住民票・登記事項証明書等の添付省略
- (2) 産業廃棄物管理交付等状況報告書の様式統一の徹底・電子化
- (3) 有害物質使用特定施設を有する工場・事業場の形質変更届出の電子化
- (4) 高圧ガス保安法に基づく申請・届出の電子化
  - － 「保安統括者」「保安統括者代理者」「保安係員」「冷凍保安責任者」等の選任・解任の届出
  - － 保安検査・完成検査（収入証紙が必要、検査証は書面交付）
  - － 設備に関する各種届出（「製造のための施設の位置及び付近の状況を示す図面」として「事業所全体平面図」を届出の都度提出）
  - － 高圧ガス製造許可申請・特定高圧ガス消費届、高圧ガス製造施設等変更許可申請・特定高圧ガス消費施設等変更届（申請と届出を同時一体的に行う場合も手続ごとに定められた同一の添付書類を提出）

## 行政手続における書面・押印・対面原則の撤廃⑤

### 4. 環境・エネルギーに関わる手続（続き）

- （５）省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業の申請電子化
  - － 交付申請・実績報告・成果報告・財産処分申請や計画変更届
- （６）エネルギー使用合理化等事業者支援事業の申請電子化
  - － 交付申請・実績報告・成果報告・財産処分申請や計画変更届
- （７）エネルギー供給構造高度化法に基づく申請・届出の電子化
- （８）原子力規制委員会への届出・報告の電子化

### 5. 医療に関わる手続

- （１）手指消毒液の薬監証明手続の電子化
- （２）医薬品医療機器総合機構に対して行う申請・対面相談の電子化
  - － 製造販売承認申請・製造販売認証申請・一部変更承認申請及び軽微変更届 等
- （３）高度管理医療機器（ＡＥＤ等）に関する販売届出の電子化

## 行政手続における書面・押印・対面原則の撤廃⑥

### 6. 特許・登記・裁判等に関わる手続

- (1) 特許法に基づく手続の早期電子化
  - － 特許権の存続期間の延長登録、登録名義人の表示変更登録手続
  - － 特許印紙や収入印紙による手数料納付の廃止
- (2) 商業登記・変更手続の完全電子化
- (3) 不動産登記および動産・債権譲渡登記の電子化
- (4) 株式取得届出書提出手続の電子化
- (5) 民事訴訟等裁判手続の電子化の早期実現

### 7. 通信に関わる手続

- (1) 電波法に基づく届出・申請の許可状・免許状の電子保管の容認

## 行政手続における書面・押印・対面原則の撤廃⑦

### 8. 警察・消防に関わる手続

#### (1) 消防法に基づく申請手続の電子化

- － 着工届出、設置届出、防火対象物使用開始届出、少量危険物貯蔵所届出、圧縮アセチレンガス等の貯蔵届出、一般取扱所変更申請

#### (2) 警察署における道路使用許可申請手続の電子化

#### (3) 警察に対する警備業に関する各種申請・届出書類の簡素化・電子化

### 9. 金融に関わる手続

#### (1) 外国為替および外国貿易法に基づく投資ファンドの許可・届出・報告手続の電子化

### 10. 貿易に関わる手続

#### (1) 特定原産地証明書の発給電子化

- － 各国との交渉加速
- － 指定発給機関と輸出先の税関当局との間で原産地証明に関する情報を電子的に共有する仕組みの構築

## 行政手続における書面・押印・対面原則の撤廃⑧

### 11. 農業に関わる手続

- (1) 農林水産省における登録申請手続への電子現金納付サービス導入
  - － 農薬登録申請、肥料登録申請
- (2) 農林水産省における輸入米穀等の各種書類の電子化
  - － 輸入麦買入委託契約書・特別売買契約書に関する証明書

### 12. その他行政窓口等における手続等

- (1) 戸籍謄本・登記簿謄本・住民票の写しの交付の電子化
- (2) 道路法・河川法に基づく占使用許可申請の電子化
- (3) 行政窓口での各種申請・証明書の受理に必要な委任状の電子化
- (4) 地方公共団体が発行する独身証明書の電子化

## 行政手続における書面・押印・対面原則の撤廃⑨

### 13. 資格の取得・更新に関する講座のオンライン化

- (1) 監理技術者講習の資格更新のe-ラーニング対応
- (2) 電気工事士の資格更新のe-ラーニング対応
- (3) 消防設備士の資格更新のe-ラーニング対応
- (4) 動力車操縦者（運転士）養成における学科講習のオンライン化
- (5) 建築士資格試験における学科試験および定期講習のオンライン化
- (6) 安全運転管理者講習（年一回の法定義務）のオンライン化
- (7) 外国人承認船員が日本籍船に乗船する際に必要な承認船員試験の  
オンライン化

## 民間取引における書面・押印・対面原則の撤廃①

### 1. 健康保険法に基づき事業主が健康保険組合に提出する各種書類の電子化

健康保険法では、事業主が健康保険組合に提出する育児休業・被扶養者・資格喪失等に係る届出について押印を求めており、撤廃による電子化を求める（健康保険法第48条、健康保険法施行規則第24条、第29条、第38条等）。

### 2. 住居等の賃貸契約書の電子交付の容認

不動産の賃貸契約時は契約の内容等について記載した書面を交付することが求められており、テレワークが阻害されていることから、電子的な交付を認めるべきである（宅地建物取引業第37条）。

### 3. 不動産売買時における重要事項説明オンライン化の恒久化

現在、社会実験として行われているITを活用した不動産売買時の重要事項説明について、法改正により恒久的に認めるべきである（宅地建物取引業法第35条）。



## 民間取引における書面・押印・対面原則の撤廃②

### 4. 建築士が行う重要事項説明のオンライン化の恒久化

建築士が重要事項説明を行う際、書面を交付して説明することが求められており、オンラインでの説明を認めるべきである（建築士法第24条の7）。

### 5. 都市計画事業等における公聴会のオンライン実施の容認

市街地再開発事業等の都市住宅事業を行う際に開催する公聴会について、対面では「密」な状態になるため、オンライン化を認めるべきである（都市計画法第16条等）。

### 6. 特定商取引法における特定継続的役務提供等契約書の交付の電子化

顧客に対して提供する特定継続的役務提供等契約書は、書面交付が義務付けられており、オンラインサービスの長期的な利用を阻害しているため、電子的な交付を認めるべきである（特定商取引に関する法律第42条）。

## 民間取引における書面・押印・対面原則の撤廃③

### 7. 親事業者が下請事業者に提供する下請法「3条書面」提供の原則電子化

下請法では「3条書面」は原則として書面での提出が求められており、電子的な提出は例外として認められている。テレワークの推進のため、書面提出を例外とすべきである（下請代金支払遅延等防止法第3条）。

### 8. 会計監査手続の電子化・リモート実施

「実地棚卸の立会」は監査人が現地に赴くことを求めており、リモート実施が可能となるよう改正すべきである（監査基準委員会報告書501、3項）。併せて「確認」「実査」の電子化・リモート実施を進めるべきである。

# Keidanren

Policy & Action